

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年2月4日

【四半期会計期間】 第76期第3四半期(自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)

【会社名】 青木あすなろ建設株式会社

【英訳名】 Asunaro Aoki Construction Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上野 康信

【本店の所在の場所】 東京都港区芝四丁目8番2号

【電話番号】 03(5419)1011(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部長 国竹 治之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝四丁目8番2号

【電話番号】 03(5419)1011(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部長 国竹 治之

【縦覧に供する場所】 青木あすなろ建設株式会社 横浜支店
(横浜市西区北幸一丁目11番5号)
青木あすなろ建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中川区月島町6番1号)
青木あすなろ建設株式会社 大阪本店
(大阪市北区大淀南一丁目4番15号)
青木あすなろ建設株式会社 神戸支店
(神戸市中央区御幸通六丁目1番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 前第 3 四半期 連結累計期間	第76期 当第 3 四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自2014年 4 月 1 日 至2014年12月31日	自2015年 4 月 1 日 至2015年12月31日	自2014年 4 月 1 日 至2015年 3 月31日
売上高 (百万円)	89,672	100,981	126,560
経常利益 (百万円)	2,525	4,331	3,709
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,708	3,352	2,837
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,728	3,522	3,121
純資産額 (百万円)	57,075	57,909	55,230
総資産額 (百万円)	96,541	95,149	97,929
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.18	59.75	47.08
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.1	60.8	56.4

回次	第75期 前第 3 四半期 連結会計期間	第76期 当第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自2014年10月 1 日 至2014年12月31日	自2015年10月 1 日 至2015年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	18.11	17.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年 9 月13日)等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用環境・所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましても、公共投資は減少傾向にあるものの民間設備投資は持ち直しの動きがみられ、受注環境は総じて堅調に推移しております。

このような状況の中で、当社グループは「持続的発展に向けた強固な事業基盤の整備」をテーマとし、「社員力・技術力・組織力のレベルアップ」をキーワードに、主に受注強化を重点施策とする「事業の成長と収益拡大を実現させるための戦略」と、主に人材の確保・育成を重点施策とする「経営基盤を強化するための戦略」にグループ一丸となって取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の受注高は121,967百万円(前年同期比3.5%減)、売上高は100,981百万円(前年同期比12.6%増)となり、利益につきましては、営業利益は4,276百万円(前年同期比68.7%増)、経常利益は4,331百万円(前年同期比71.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,352百万円(前年同期比96.3%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

（建築事業）

建築事業の受注高は大型工事の受注等により40,102百万円(前年同期比26.8%増)となり、売上高は28,138百万円(前年同期比20.3%増)、セグメント利益は1,504百万円(前年同期比141.2%増)となりました。

（土木事業）

土木事業の受注高は79,783百万円(前年同期比14.8%減)となり、売上高は70,760百万円(前年同期比8.5%増)、セグメント利益は3,751百万円(前年同期比32.6%増)となりました。

（不動産事業）

不動産事業の売上高は2,082百万円(前年同期比98.6%増)、セグメント利益は211百万円(前年同期比126.9%増)となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は207百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	208,000,000
計	208,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2016年2月4日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	59,100,000	59,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	59,100,000	59,100,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年10月1日～ 2015年12月31日	-	59,100,000	-	5,000	-	23,766

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2015年9月30日)にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2015年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,983,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,099,500	560,995	-
単元未満株式	普通株式 17,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	59,100,000	-	-
総株主の議決権	-	560,995	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

2015年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青木あすなろ建設(株)	東京都港区芝 四丁目8番2号	2,983,500	-	2,983,500	5.04
計	-	2,983,500	-	2,983,500	5.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第3四半期連結会計期間(2015年10月1日から2015年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,639	23,868
受取手形・完成工事未収入金等	45,145	45,629
販売用不動産	2,493	2,074
未成工事支出金	55	132
不動産事業支出金	661	1,379
未収入金	5,381	4,807
繰延税金資産	597	781
その他	1,174	2,676
貸倒引当金	190	194
流動資産合計	83,957	81,155
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,276	1,051
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	492	738
船舶（純額）	1,120	932
土地	4,351	4,640
リース資産（純額）	84	97
建設仮勘定	-	89
有形固定資産合計	7,325	7,549
無形固定資産	221	222
投資その他の資産		
投資有価証券	3,811	3,778
長期貸付金	10	8
長期未収入金	1,166	919
繰延税金資産	606	646
その他	1,295	1,217
貸倒引当金	464	348
投資その他の資産合計	6,424	6,221
固定資産合計	13,972	13,994
資産合計	97,929	95,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	19,995	17,245
未払法人税等	732	480
未成工事受入金	6,475	6,997
完成工事補償引当金	575	577
工事損失引当金	113	4
賞与引当金	1,071	624
その他	4,533	2,141
流動負債合計	33,498	28,071
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	288	220
船舶特別修繕引当金	99	81
退職給付に係る負債	8,328	8,332
その他	483	533
固定負債合計	9,200	9,168
負債合計	42,699	37,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,766	23,766
利益剰余金	28,440	30,951
自己株式	1,920	1,921
株主資本合計	55,286	57,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	636	616
土地再評価差額金	43	43
退職給付に係る調整累計額	756	567
その他の包括利益累計額合計	77	92
非支配株主持分	21	19
純資産合計	55,230	57,909
負債純資産合計	97,929	95,149

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
売上高		
完成工事高	88,624	98,899
不動産事業売上高	1,048	2,082
売上高合計	89,672	100,981
売上原価		
完成工事原価	80,977	89,185
不動産事業売上原価	879	1,771
売上原価合計	81,857	90,957
売上総利益		
完成工事総利益	7,646	9,713
不動産事業総利益	168	310
売上総利益合計	7,814	10,024
販売費及び一般管理費	5,279	5,747
営業利益	2,535	4,276
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	41	68
償却債権取立益	11	56
その他	27	23
営業外収益合計	81	149
営業外費用		
支払利息	88	86
その他	2	6
営業外費用合計	91	93
経常利益	2,525	4,331
特別利益		
固定資産売却益	10	7
訴訟関連損失戻入額	-	10
その他	0	0
特別利益合計	10	18
特別損失		
訴訟関連損失	32	-
固定資産除却損	2	1
減損損失	-	426
その他	6	-
特別損失合計	41	427
税金等調整前四半期純利益	2,494	3,922
法人税、住民税及び事業税	672	863
法人税等調整額	111	293
法人税等合計	784	570
四半期純利益	1,709	3,352
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,708	3,352

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
四半期純利益	1,709	3,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	19
退職給付に係る調整額	83	189
その他の包括利益合計	19	169
四半期包括利益	1,728	3,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,727	3,522
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更をおこなっております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えをおこなっております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いにしたがっており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
減価償却費	407百万円	450百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年5月12日 取締役会	普通株式	670	13.0	2014年3月31日	2014年6月20日	利益剰余金
	A種株式	117	13.0	2014年3月31日	2014年6月20日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年4月22日 取締役会	普通株式	841	15.0	2015年3月31日	2015年6月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,391	65,233	1,048	89,672	-	89,672
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	5	2	10	10	-
計	23,392	65,238	1,051	89,682	10	89,672
セグメント利益	623	2,828	93	3,545	1,010	2,535

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,010百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,138	70,760	2,082	100,981	-	100,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	2	31	36	36	-
計	28,140	70,762	2,113	101,017	36	100,981
セグメント利益	1,504	3,751	211	5,467	1,190	4,276

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,190百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産の減損損失を「土木事業」セグメントにおいて393百万円、「不動産事業」セグメントにおいて32百万円計上しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2014年 4 月 1 日 至 2014年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2015年 4 月 1 日 至 2015年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	28円18銭	59円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	1,708	3,352
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	1,708	3,352
普通株式の期中平均株式数 (千株)	60,620	56,116
1 株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた 普通株式の期中平均株式数の種類別の内訳	普通株式 51,555千株 A種株式 9,064千株	普通株式 56,116千株 A種株式 - 千株

(注)潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年2月3日

青木あすなろ建設株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青木あすなろ建設株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2015年10月1日から2015年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青木あすなろ建設株式会社及び連結子会社の2015年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。